

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 宏一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 房和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 房和
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	59,621,166	19,819,937	77,403,644
経常利益(千円)	653,888	49,183	1,544,971
四半期(当期)純損失() (千円)	2,242,619	1,561,158	1,883,014
純資産額(千円)	-	34,471,902	39,497,143
総資産額(千円)	-	64,318,104	70,284,139
1株当たり純資産額(円)	-	487.61	555.11
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	35.72	24.87	29.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.6	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,101,686	-	4,740,966
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,818,270	-	4,951,568
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	410,617	-	730,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	4,812,401	6,350,266
従業員数(人)	-	1,597	1,642

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,597
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	824
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名目	金額(千円)
コンパウンド	13,946,506
フィルム	4,210,174
食品包材	1,642,876
合計	19,799,558

(注) 1 金額は、販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名目	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンパウンド	13,180,002	2,387,455
フィルム	3,607,532	703,957
食品包材	1,577,169	155,186
商品	126,437	45,500
合計	18,491,142	3,292,098

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名目	金額(千円)
コンパウンド	14,100,947
フィルム	4,161,723
食品包材	1,418,298
商品	138,968
合計	19,819,937

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響が实体经济に及び、秋以降製造業を中心にほぼ全産業の急激な受注減として現れ、同時に起こった円高・株安と共に企業業績の大幅な悪化を招き、雇用環境も悪化するなど、景気後退が鮮明となってきました。

原材料価格は期中盤までの過去に例のない高騰から秋以降の急反落とめまぐるしく動き、景気後退の影響を受けた需要の減少を背景に製品の値下げ圧力が強まるという極めて厳しい事業環境が、日本国内外を問わず、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

これに対し、全社的な更なるコスト削減の実施、需要環境に対応した価格改定や生産体制の見直しを図ってまいりましたが、その影響を十分に吸収するには至りませんでした。

また、急激な円高による為替差損や株価下落による投資有価証券評価損の計上もあり、収益が悪化しました。さらに、当社は繰延税金資産1,127百万円を取崩し、法人税等に計上しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,819百万円、営業利益は202百万円、経常利益は49百万円、四半期純損失は1,561百万円となりました。

事業の種類別ごとの業績は次のとおりです。

コンパウンド事業

長引く国内建材市場の落ち込みは、いまだ回復の兆しが無く建材用途の製品売上は低迷が続きました。また、これまで好調に推移していた自動車用途のエラストマー、電子材料用途のエンジニアリングプラスチックも、世界的な景気後退の影響を受け後半から売上は大きく落ち込みました。

海外においては、これまで好調を維持したアジア地区の塩ビコンパウンド、適切な生産体制の下堅調な商業生産を行ってきたエラストマーも、景気後退の影響を受け後半から売上が低迷してきました。

その結果、連結売上高は14,100百万円となりました。

フィルム事業

住宅着工戸数は改正建築基準法の影響を受け大きく落ち込んだまま、いまだに改正前の水準に戻らず、建材用フィルムは不振が続きました。

また、これまで好調に推移してきました海外市場向け建材用内装フィルムは、世界的な金融危機に伴う景気後退と急激な円高の影響を受け、売上高は大幅に落ち込みました。

なお、群馬事業所においては、当期、生産および販売体制を抜本的に見直し、上半期その売上は、フィルム事業全体の売上増に貢献いたしました。秋以降は世界的な金融危機に伴う景気後退と急激な円高の影響を受け、売上は大きく落ち込みました。

その結果、連結売上高は4,161百万円となりました。

食品包材事業

国内では、業務用ラップの市場の縮小傾向が続き、売上は低迷したままですが、製品価格改定効果ができました。また、環境配慮型製品は前年同期並みの売上を維持する中、輸出を開始するなど新たな販路を開拓いたしました。

海外においては、中国において一層営業・生産・技術の体制を充実させ、中国国内の市場開拓に注力し、売上を大幅に伸ばしました。

その結果、連結売上高は1,418百万円となりました。

商品

事業の周辺商品ならびに関連商品を販売しました。

その結果、連結売上高は138百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における総資産は64,318百万円で、前連結会計年度末に比べ5,966百万円減少しております。これは主に、為替による影響と中国食品包材事業会社の減損損失の計上による有形固定資産の減少、株価下落による投資有価証券評価損の計上と繰延税金資産の取崩しによるものです。

所在地別セグメントは、次のとおりです。

日本

住宅不況による建材需要の落ち込みの影響を受けた塩ビコンパウンドと建材用フィルム製品の売上は依然低迷が続いております。一方、堅調に推移していましたが自動車用途向けのエラストマー製品、光学用フィルム製品の売上は、世界的景気後退の影響を受け後半大きく落ち込みました。国内の連結子会社も需要の急減により売上を大きく落としました。

収益面では、原材料価格の下落がありましたが、売上の落ち込みが大きく、収益が悪化しました。これらを補うべくコスト削減等を引き続き実施しております。

この結果、連結売上高11,838百万円、営業利益38百万円となりました。

アジア

塩ビコンパウンドは、タイ・中国ともに自動車用途向け、インドネシアは電線を中心に需要が堅調に推移し増収となりましたが、世界的な景気後退の影響が後半から現れてきました。一方、中国での食品包材事業は、国内での拡販と輸出に注力し増収となりました。

収益面では、遅れていた製品価格改定効果が現れ収益は改善しました。

この結果、連結売上高4,873百万円、営業利益147百万円となりました。

北米

当社グループの主要営業分野である住宅関連産業及び自動車産業は、米国の景気後退の影響を最も強くうけており、売上を減少させました。

収益面では、原油価格の下落がありましたが、主要原材料価格の下落に至らず売上低迷と相俟って収益が悪化しました。

この結果、連結売上高2,405百万円、営業損失16百万円となりました。

欧州

高意匠フィルムのキッチン扉用ハイグロス製品の売上は、堅調に推移していますが、後半から一部陰りがみえてきました。収益面においては比較的堅調に推移しました。

この結果、連結売上高701百万円、営業利益25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出や当社中間配当金の支払い等により、第2四半期連結会計期間末に比べ167百万円（3.4%）の減少となり、当第3四半期連結会計期間末残高は4,812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、304百万円です。これは、税金等調整前四半期純損失165百万円を計上しましたが、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上等非資金項目の増加、たな卸資産の減少によるキャッシュの増加等が、賞与引当金の減少や売上債権の増加、法人税等の支払等によるキャッシュの減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は、263百万円です。これは、主に有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出がこれを上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は、46百万円です。これは、主に設備資金として長期借入金の増加がありましたが、当社の中間配当金による支出がこれを上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における国内外の景気減速による需要の縮小は、特に当社グループの主要営業分野である自動車、家電、電子材料、住宅に強く現れ、在庫調整と相俟って、急激な受注の減少を招いております。加えて、原油価格の反落による製品価格値下げの圧力が強まるなど、大変厳しい経営環境に直面しております。

既に講じている諸施策は、一定の成果を挙げておりますが、これらの環境の激変に充分には対応できておりません。

従いまして、諸施策遂行のスピードアップを図ることに加え、現下の生産数量に応じた製造・技術・営業体制を再構築し、収益の確保に最大の努力を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、348百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,325,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,024,000	62,024	同上
単元未満株式	普通株式 764,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	62,024	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式318株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	3,325,000	-	3,325,000	5.03
計	-	3,325,000	-	3,325,000	5.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	248	263	275	258	258	251	238	220	194
最低(円)	222	239	250	239	233	223	146	165	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064,092	6,097,234
受取手形及び売掛金	5 22,020,642	21,296,396
有価証券	800,972	800,419
商品及び製品	5,672,506	5,594,597
仕掛品	775,215	991,913
原材料及び貯蔵品	4,065,747	3,879,001
その他	759,178	937,049
貸倒引当金	164,085	163,259
流動資産合計	38,994,270	39,433,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,386,758	6,533,472
機械装置及び運搬具(純額)	7,812,144	8,977,252
工具、器具及び備品(純額)	726,039	996,564
土地	4,712,341	4,906,003
建設仮勘定	86,762	836,197
有形固定資産合計	1 19,724,046	1 22,249,490
無形固定資産		
のれん	87,338	26,552
その他	455,871	494,518
無形固定資産合計	543,209	521,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,048	5,116,203
前払年金費用	1,155,539	1,213,772
その他	593,960	1,799,595
貸倒引当金	29,971	49,349
投資その他の資産合計	5,056,577	8,080,221
固定資産合計	25,323,834	30,850,784
資産合計	64,318,104	70,284,139

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,413,192	18,699,479
短期借入金	4 3,484,720	4 3,044,945
1年内返済予定の長期借入金	6,376	183,855
未払金	831,298	1,384,027
未払費用	1,161,024	1,773,978
未払法人税等	112,010	319,840
賞与引当金	167,695	355,334
役員賞与引当金	15,000	24,000
その他	641,015	972,696
流動負債合計	25,832,334	26,758,157
固定負債		
長期借入金	757,232	706,967
退職給付引当金	2,191,374	2,178,581
役員退職慰労引当金	121,437	140,376
その他	943,823	1,002,912
固定負債合計	4,013,867	4,028,837
負債合計	29,846,202	30,786,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	16,875,268	19,838,606
自己株式	1,245,146	1,239,559
株主資本合計	30,679,516	33,648,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,986	992,401
為替換算調整勘定	481,619	221,057
評価・換算差額等合計	69,633	1,213,458
少数株主持分	3,862,018	4,635,243
純資産合計	34,471,902	39,497,143
負債純資産合計	64,318,104	70,284,139

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	59,621,166
売上原価	52,917,604
売上総利益	6,703,561
販売費及び一般管理費	5,989,426
営業利益	714,135
営業外収益	
受取利息	34,572
受取配当金	91,389
その他	149,011
営業外収益合計	274,973
営業外費用	
支払利息	101,380
為替差損	136,732
その他	97,107
営業外費用合計	335,220
経常利益	653,888
特別利益	
固定資産売却益	12,751
特別利益合計	12,751
特別損失	
固定資産売却損	738
固定資産除却損	74,491
減損損失	475,629
投資有価証券評価損	312,068
たな卸資産評価損	440,115
その他	455
特別損失合計	1,303,498
税金等調整前四半期純損失 ()	636,858
法人税等	1,360,227
少数株主利益	245,533
四半期純損失 ()	2,242,619

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	19,819,937
売上原価	17,695,069
売上総利益	2,124,868
販売費及び一般管理費	1,922,811
営業利益	202,056
営業外収益	
受取利息	10,724
受取配当金	33,812
その他	43,981
営業外収益合計	88,518
営業外費用	
支払利息	34,178
為替差損	194,125
その他	13,088
営業外費用合計	241,392
経常利益	49,183
特別利益	
固定資産売却益	10,196
特別利益合計	10,196
特別損失	
固定資産売却損	593
固定資産除却損	61,207
減損損失	10,187
投資有価証券評価損	172,918
その他	1
特別損失合計	224,532
税金等調整前四半期純損失()	165,152
法人税等	1,362,328
少数株主利益	33,677
四半期純損失()	1,561,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	636,858
減価償却費	2,284,359
減損損失	475,629
のれん償却額	5,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,938
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,959
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000
賞与引当金の増減額(は減少)	186,511
受取利息及び受取配当金	125,961
支払利息	101,380
投資有価証券評価損益(は益)	312,068
有形固定資産売却損益(は益)	12,013
有形固定資産除却損	74,491
たな卸資産評価損	440,115
売上債権の増減額(は増加)	1,340,836
たな卸資産の増減額(は増加)	1,004,981
仕入債務の増減額(は減少)	1,375,487
未払消費税等の増減額(は減少)	4,546
その他	210,399
小計	1,580,161
利息及び配当金の受取額	125,698
利息の支払額	111,232
法人税等の支払額	492,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	31,720
定期預金の払戻による収入	27,100
有価証券の売却による収入	500,097
有形固定資産の取得による支出	2,104,896
有形固定資産の売却による収入	16,046
投資有価証券の取得による支出	732
投資有価証券の売却による収入	540
貸付けによる支出	33,760
貸付金の回収による収入	26,896
子会社株式の取得による支出	140,576
その他	77,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818,270

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	604,880
長期借入れによる収入	163,318
長期借入金の返済による支出	181,401
自己株式の取得による支出	5,586
配当金の支払額	464,331
少数株主への配当金の支払額	527,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	410,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,537,864
現金及び現金同等物の期首残高	6,350,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,812,401

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ109,197千円減少し、税金等調整前四半期純損失は549,312千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 受取ロイヤルティの計上方法の変更</p> <p>提出会社は、従来受取ロイヤルティを営業外収益に計上しておりましたが、中期経営計画で掲げている「塩ビ事業の更なるグローバル化」の実施に伴い、海外子会社から受け取るロイヤルティの金額的な重要性が高まったことから、営業活動の成果をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,639,974千円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,395,658千円
2 受取手形割引高は、159,830千円であります。	2 受取手形割引高は、148,440千円であります。
3 裏書手形譲渡高は、120,841千円であります。	3 裏書手形譲渡高は、119,110千円であります。
4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	4 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,000,000千円	当座貸越極度額の総額 1,000,000千円
借入実行残高 1,000,000	借入実行残高 1,000,000
差引額 -	差引額 -
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 512,457千円	
支払手形 4,868千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払運賃	1,600,701千円
給料及び賞与	1,285,547
賞与引当金繰入額	35,104
退職給付費用	160,444
役員退職慰労引当金繰入額	32,330
役員賞与引当金繰入額	15,000
研究開発費	643,334
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払運賃	521,246千円
給料及び賞与	412,507
賞与引当金繰入額	32,903
退職給付費用	39,710
役員退職慰労引当金繰入額	10,601
役員賞与引当金繰入額	5,000
研究開発費	245,304

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	5,064,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	551,690
有価証券勘定	300,000
現金及び現金同等物	<u>4,812,401</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,113千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,338千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,207	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	251,154	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,838,835	4,873,945	2,405,383	701,772	19,819,937	-	19,819,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	843,011	-	-	3,728	846,740	(846,740)	-
計	12,681,846	4,873,945	2,405,383	705,501	20,666,677	(846,740)	19,819,937
営業利益又は営業損失 ()	38,894	147,145	16,020	25,082	195,102	6,954	202,056

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,808,407	13,462,621	6,411,740	1,938,397	59,621,166	-	59,621,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,684,999	-	1,627	34,537	2,721,164	(2,721,164)	-
計	40,493,406	13,462,621	6,413,368	1,972,934	62,342,330	(2,721,164)	59,621,166
営業利益又は営業損失 ()	112,345	494,189	12,618	80,694	674,611	39,523	714,135

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア：中国、タイ、インドネシア
 北米：米国
 欧州：オランダ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で109,197千円減少しております。

(受取ロイヤルティの計上方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、提出会社は、従来受取ロイヤルティを営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は日本で299,447千円、消去又は全社で299,447千円それぞれ増加し、営業利益は日本で299,447千円増加し、消去又は全社における利益が299,447千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,570,969	2,409,706	713,183	17,015	8,710,876
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,819,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	12.2	3.6	0.1	44.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,485,111	6,439,070	2,313,597	119,610	25,357,389
連結売上高（千円）	-	-	-	-	59,621,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	10.8	3.9	0.2	42.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.61円	1株当たり純資産額	555.11円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	35.72円	1株当たり四半期純損失金額	24.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	2,242,619	1,561,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,242,619	1,561,158
期中平均株式数(千株)	62,792	62,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....251,154千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、提出会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、移動平均法による原価法（貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。